

令和3年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年8月12日

上場会社名 名古屋木材株式会社
 コード番号 7903 URL <http://www.meimoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 式守 正光
 四半期報告書提出予定日 令和2年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 TEL 052-321-1526

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	1,055	10.6	37	18.9	57	5.0	44	9.0
2年3月期第1四半期	1,180	0.9	45	735.4	54	264.0	48	300.2

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 45百万円 (55.2%) 2年3月期第1四半期 29百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
3年3月期第1四半期	117.88	
2年3月期第1四半期	133.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
3年3月期第1四半期	5,410	1,931	35.7	5,167.72
2年3月期	5,114	1,910	37.3	5,075.90

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 1,931百万円 2年3月期 1,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2年3月期				50.00	50.00
3年3月期					
3年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 20円00銭
 記念配当は、第80期記念配当です。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染者数の増加、外出自粛等が経済活動に大きく影響しており、今後の売上・業績予測が従来の経験則から予想がつかない状況になっておりますので、今期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期1Q	400,000 株	2年3月期	400,000 株
期末自己株式数	3年3月期1Q	26,181 株	2年3月期	23,681 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期1Q	374,526 株	2年3月期1Q	364,119 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)における我が国の経済情勢は、世界的に流行した新型コロナウイルス感染対策のため、政府による緊急事態宣言が発令され不要不急の外出、県をまたぐ移動の自粛が要請され、企業においては時差出勤・テレワークの推進、出張・企業訪問の自粛等が行われ経済活動が大きく制限された状況が続きました。

住宅市場におきましては、先期末に見られた国内メーカーの受注中止や欠品等の問題はほとんど解消され、受注残を抱える企業が多かったことから施工関連では新型コロナウイルスによる影響は少なかったものの、モデルルーム等での集客が満足に行えなかったことで営業活動に影響が出ており、今後の受注への影響が懸念されています。

当第1四半期連結累計期間における東海三県の新設住宅着工戸数は、総着工戸数が前年度比21.3%減、持家住宅着工戸数は前年度比17.5%減で共に前年より大幅に減少しており、全国の新設住宅着工戸数と比較して東海三県は好調だっただけに落ち込みは大きくなっており、不安要素を抱える状況で推移いたしました。

また、全国の持家住宅着工戸数は、リーマン・ショック後と同水準になっており、5月としては60年ぶりの2万戸割れとなり今年に入り3回目の2万戸割れ、6月は2万戸台に持ち直したものの11ヶ月連続で前年同月比減少となり、約60年ぶりの低水準になることが懸念されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、景気の影響を受けない安定した収益確保ができる企業への改革を目指して、販売方法の見直し、在庫の圧縮等を行い収益力の強化を進めてまいりました。

新型コロナウイルス感染症の影響については、目立った影響を受けることも無く、緊急事態宣言発令時に営業自粛を行ったことで売上に若干の影響が出た程度でしたが、新設住宅着工戸数の減少が第2四半期連結累計期間以降に影響してくることが一番の不安材料となっております。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高1,055百万円(前年同期比124百万円減、10.6%減)となりました。利益面につきましては、営業活動自粛の中、分譲マンション、住宅商材の販売が健闘した事から、営業利益は37百万円(前年同期比8百万円減、18.9%減)、経常利益は57百万円(前年同期比2百万円増、5.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円(前年同期比4百万円減、9.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間との比較は組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した数値との比較を記載しております。

1) 営業本部

営業本部におきましては、パワービルダーをはじめ既存顧客との関係を強化するとともに、コストの削減、配送料の徴収、市況商品の販売方法見直しを行い収益性を見直しを進めてまいりました。

また、新規商品の提案、新規顧客への営業活動も積極的に行ってまいりました。

その結果、売上高は895百万円(前年同期比58百万円減、6.1%減)となり、セグメント損失は2百万円(前年同期はセグメント損失8百万円)となりました。

2) 開発企画本部

開発企画本部におきましては、三重県鈴鹿市の分譲マンションの販売、リフォームと注文住宅の施工を進めるとともに、所有不動産の有効活用としては、賃貸物件の保守管理、付加価値向上を目指した改修工事を進めるなど、賃貸収入の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は158百万円(前年同期比64百万円減、29.0%減)となり、セグメント利益は63百万円(前年同期比1百万円減、2.8%減)となりました。

3) その他

報告セグメントに帰属しないその他におきましては、本社近隣の敷地を利用した時間貸し・月極駐車場を運営し収益を得ておりますが、新型コロナウイルスによる影響で近隣の施設が休館した事を受け、時間貸し駐車場を休業いたしました。

その結果、売上高は1百万円(前年同期比1百万円減、57.8%減)となり、セグメント利益は1百万円(前年同期比1百万円減、65.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(令和2年6月30日現在)の当社グループの財政状態は、売上高が減少し回収期間が短縮したことから、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末に比較して48百万円の減少となりました。

また、たな卸資産は前連結会計年度末に比較して23百万円減少し、支払手形及び買掛金は前連結会計年度末に比較して19百万円の増加となりました。

借入金残高は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し資金繰りに余裕を持たせる対策を取ったことから、前連結会計年度末に比較して285百万円増加し、これらを統合して現金及び預金の合計は、前連結会計年度末に比較して378百万円増加しております。

以上の結果から、自己資本比率は前連結会計年度末に比較して1.6ポイント減少の35.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、政府施策の緊急事態宣言による外出自粛等が経済活動に大きく影響しており、今後の売上・業績予測が従来の経験則から予想がつかない状況になっておりますので、今期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,403	789,043
受取手形及び売掛金	650,261	601,305
たな卸資産	376,484	353,041
その他	18,001	15,067
貸倒引当金	△800	△570
流動資産合計	1,454,350	1,757,887
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,608,225	2,608,225
その他(純額)	449,855	440,717
有形固定資産合計	3,058,081	3,048,943
無形固定資産	10,102	8,992
投資その他の資産		
投資有価証券	474,654	478,633
その他	182,443	181,134
貸倒引当金	△65,311	△65,241
投資その他の資産合計	591,786	594,526
固定資産合計	3,659,970	3,652,463
資産合計	5,114,321	5,410,350
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	797,960	817,873
短期借入金	200,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	580,300	624,600
未払法人税等	7,202	7,217
賞与引当金	22,000	34,000
その他	181,101	117,384
流動負債合計	1,788,564	1,861,074
固定負債		
長期借入金	717,200	898,350
繰延税金負債	465,243	472,554
退職給付に係る負債	88,256	84,585
受入保証金	116,274	136,119
その他	28,626	25,875
固定負債合計	1,415,600	1,617,484
負債合計	3,204,164	3,478,559

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,635,013	1,660,346
自己株式	△66,820	△72,355
株主資本合計	1,774,760	1,794,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,395	137,232
その他の包括利益累計額合計	135,395	137,232
純資産合計	1,910,156	1,931,791
負債純資産合計	5,114,321	5,410,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	1,180,224	1,055,321
売上原価	944,951	838,595
売上総利益	235,272	216,725
販売費及び一般管理費	189,534	179,632
営業利益	45,737	37,093
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	10,323	10,561
仕入割引	2,847	2,249
受取保険金	—	10,037
その他	2,454	2,575
営業外収益合計	15,639	25,444
営業外費用		
支払利息	4,260	2,918
売上割引	2,452	2,240
その他	16	21
営業外費用合計	6,729	5,180
経常利益	54,648	57,356
特別損失		
固定資産処分損	5,207	0
リース解約損	306	—
特別損失合計	5,514	0
税金等調整前四半期純利益	49,134	57,356
法人税等	622	13,207
四半期純利益	48,511	44,149
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,511	44,149

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	48,511	44,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,889	1,836
その他の包括利益合計	△18,889	1,836
四半期包括利益	29,622	45,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,622	45,986
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結財務諸表計上額 (注3)
	営業本部	開発企画本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	953,788	223,117	1,176,905	3,318	1,180,224	—	1,180,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	197	655	853	—	853	△853	—
計	953,985	223,773	1,177,758	3,318	1,181,077	△853	1,180,224
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△8,937	64,850	55,913	2,920	58,833	△4,185	54,648

(注)1. 「その他」は、本社近隣の敷地を利用した時間貸し・月極駐車場を運営し収益を得ております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△4,185千円は、主に各報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額の純額であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結財務諸表計上額 (注3)
	営業本部	開発企画本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	895,539	158,382	1,053,922	1,399	1,055,321	—	1,055,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,209	350	2,559	—	2,559	△2,559	—
計	897,749	158,732	1,056,482	1,399	1,057,881	△2,559	1,055,321
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,482	63,004	60,521	1,012	61,533	△4,177	57,356

(注)1. 「その他」は、本社近隣の敷地を利用した時間貸し・月極駐車場を運営し収益を得ております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△4,177千円は、主に各報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額の純額であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、所有不動産の有効活用、及び物流・倉庫業への参入等を目的とした会社組織の変更を令和元年7月1日に実施したことに伴い、報告セグメントを従来の「営業本部」、「市場本部」及び「不動産事業」の3区分から、「営業本部」及び「開発企画本部」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、令和2年7月22日開催の取締役会において、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という）を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	令和2年8月7日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 4,000株
(3) 処分価額	1株につき2,350円
(4) 処分総額	9,400,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。）3名 4,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、令和2年5月15日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しの一環として、当社取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対し、企業価値の持続的な向上を図るために、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的とし、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入を決議いたしました。また、令和2年6月26日開催の第80期定時株主総会において、本制度に基づき、既存の金銭報酬額とは別枠で、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額200万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。